

—夢・大地 みんなが愛する水の里—



市議会だより

2009
第18号

11月10日

「将来のプロ野球選手を目指して」

(浅水小フェニックス)



目次

撮影 豊里町 守屋 博さん

場所 10月10日 豊里運動公園にて

「第20回豊里町選抜少年野球大会」

平成20年度各種会計決算を認定 2

ここが聞きたい（一般質問）【22人登壇】 9

委員会レポート先進地視察 22

平成20年度各種会計決算を認定

平成21年第3回定例会は9月3日に招集され、9月18日までの16日間の会期で開催。20年度各種会計決算認定（11件）、補正予算案（9件）をはじめ、副市長・監査委員の人事案件など48議案が提出され、慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり同意・認定・可決しました。

決算審査は、決算審査特別委員会に付託し審査。一般質問は22人の議員が登壇し、当面する行政の問題点などを質しました。

一般会計の概要

【歳入】 主要科目の決算総額に占める割合は、市税17・

1%、地方交付税41%、国庫

支出金9・5%、県支出金

4・1%となっています。ま

た、市債は前年度より8億

8510万円多い65億11

20万円となりました。

滞納額は、市税で6億2

299万円。特別会計では

国民健康保険税や介護保険料、

使用料などで11億4059万

円となっています。

【歳出】 支出額の多い科目

の決算総額に占める割合は、

民生費23・7%、公債費14・

4%、衛生費12・

8%でこの3費

目で全体の50・

9%を占めてい

ます。

【基金の状況】

財源不足を補

てんするための

財政調整基金の

取り崩し、特定

目的基金の事業

への充当などに

より、一般会計

及び特別会計の



基金を合わせた20年度末現在
残高は、前年度末より1億
8262万円少ない97億9
218万円となっています。

公営企業会計の概要

【水道事業会計】

当年度の純利益は、借換え

による支払利息の減少や浄水

場管理委託に伴う人件費が減

少したことにより、2億2

039万円となりました。

【病院事業会計・老人保健施

設事業会計】

病院事業では、年間延べ患

者数が、前年度より入院で18・

7%、外来で8・6%と大幅

に減少し、12億

7285万円の

純損失。老人保

健施設事業にお

いても、収支の

均衡を目指した

事業運営を行

いましたが、8

09万円の純損

失でした。

（金額は、1万

円未満を四捨五

入）

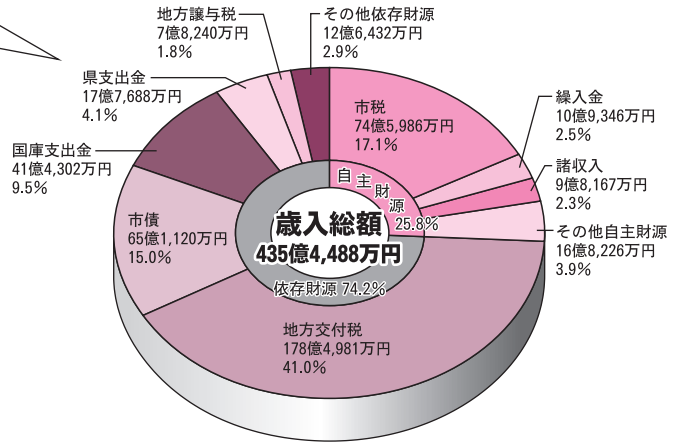
平成20年度 各会計の決算状況

（金額は、1万円未満を四捨五入）

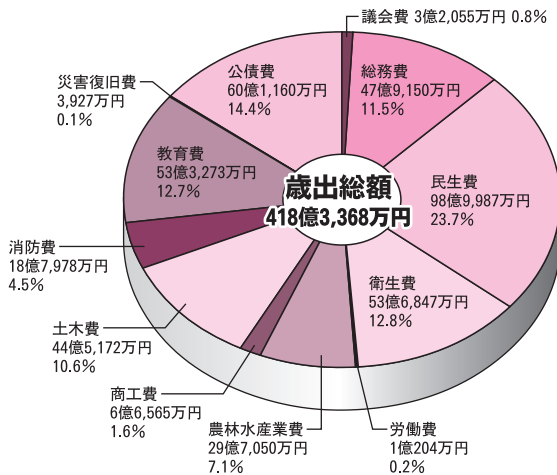
会 計 名		歳入決算額	歳出決算額
一	般 会 計	435億4,488万円	418億3,368万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	101億1,408万円	97億2,437万円
	老 人 保 健	11億1,135万円	10億5,336万円
	後 期 高 齢 者 医 療	6億5,225万円	6億3,545万円
	介 護 保 険	62億1,842万円	60億7,868万円
	土 地 取 得	3億6,901万円	3億6,900万円
	下 水 道 事 業	57億6,409万円	56億8,451万円
宅 地 造 成 事 業		4億1,579万円	5,099万円
会 計 名		収 入 額	支 出 額
企 業 会 計	水 道 事 業	収益的収支 23億7,932万円	21億2,326万円
		資本的収支 10億5,215万円	18億4,009万円
	病 院 事 業	収益的収支 72億3,381万円	85億 120万円
		資本的収支 25億6,639万円	9億6,356万円
	老人保健施設事業	収益的収支 3億3,801万円	3億4,610万円
		資本的収支 —	3,257万円

◎歳入 19年度と比べてみると
市税3億4390万円、地方交付税4億6611万円、国庫支出金2億820万円、県支出金1億581万円、市債8億8510万円増え、総額で、21億4388万円増えました。また、財政調整基金残高は、34億3695万円で1億7272万円減少しました。

平成20年度一般会計歳入内訳



平成20年度一般会計歳出内訳



◎歳出 19年度と比べてみると

民生費11億8137万円、衛生費11億9952万円、農林水産業費3億4530万円、農工商費1億2247万円増え、総額で11億3756万円増えました。性質別では、人件費3億358万円減少し、扶助費1億5180万円、普通建設事業費7億4197万円が増えました。

(金額は、1万円未満を四捨五入)

財政分析指標

(単位：財政力指数を除き%)

区 分	18年度	19年度	20年度
財政力指数	0.36	0.38	0.38
経常収支比率	91.4	93.2	92.2
義務的経費比率	48.3	49.6	47.2
公債費比率	13.1	13.5	12.3

財政分析指標の説明

財政力指数

この数値が大きいほど財政力が強いといえる。(1に近いほどよい)

経常収支比率

市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといえる。

義務的経費比率

この比率が高いほど財政構造の弾力性が低いといえる。

公債費比率

この比率が高いほど、公債費の増加が将来の住民負担を強いることとなる。

健全化判断比率・資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担等に係る指標「健全化判断比率」と公営企業ごとの「資金不足比率」を議会に報告し、公表することになりました。登米市の各比率は以下のとおりです。

○健全化判断比率

(単位：%)

区 分	平成20年度	早期健全化基準	備 考
実質赤字比率	—	11.95	赤字額なし
連結実質赤字比率	—	16.95	赤字額なし
実質公債費比率	14.7	25.0	
将来負担比率	148.7	350.0	

※ 実質赤字額又は、連結実質赤字額がない場合は「—」にて表記している。いずれの比率も早期健全化基準以下である。

○資金不足比率

(単位：%)

会 計 名		平成20年度		経営健全化基準
		資金不足比率	資金不足(剰余)額	
法適用企業	水道事業会計	—	10億8,817万円	20.0
	病院事業会計	12.9	△8億6,449万円	20.0
	老人保健施設事業会計	—	2億7,563万円	20.0
法非適用企業	下水道事業特別会計	—	7,550万円	20.0
	宅地造成事業特別会計	—	0	20.0

※ 資金不足比率が算定されない場合は「—」で表記している。いずれの会計も資金不足比率は、経営健全化基準以下である。

認定し認



審査結果を報告する佐々木委員長

総括質疑

- ③ 収入未済額が増えているが、この対応について伺う。
- ④ 滞納の繰越額等については、17年合併当初は12億1300万円であったが、20年度決算においては、16億5400万円に増加している。財産の調査や差押えなど様々な手法で滞納額縮減等に取り組んでいるが、昨今の経済不況の影響で新たな滞納者も増えている。戸別訪問と催告書や電話での納税勧奨を強化し、悪質な滞納者には滞納整理機構の活用や滞納処分を行って納税に対する不公平感を取り払い、収納率の向上に努力する。
- ⑤ 市発注工事や委託業務及び物品の購入について、市内業者への発注割合を伺う。
- ⑥ 市内業者の発注割合は、受注額で建設工事95・1%、委託業務75・4%。物品購入42・1%となっている。専門性が高く、市内業者において対応が難しい分野の工事計画構想策定や設計、地質調査、特殊機械の修繕など高度な技術

術力を必要とする業務、特殊車両等市内業者で取り扱いされていらない物品など、やむを得ず市外業者に発注しており、結果として市内業者への発注総額の低下を招いている。今後ともできる限り市内業者が受注出来る取り組みをする。

⑦ 外部評価をどう実施したか伺う。

⑧ 20年度に取り入れようと計画したが、事務事業評価で終わり、施策、政策評価まで至らなかった。今年度中に外部評価委員会を立ち上げる。

⑨ 民生費、土木費、教育費の執行率80%台の要因を伺う。

⑩ 国の20年度第2次補正予算に係る事業の繰越が主な要因であるが、用地取得の遅延等、事業推進上の要因による繰越もあり、事業の早期着手、本年度内の完成に取り組む。

一般会計

歳入

⑪ 実質収支9億9615万円、不用額が7億2633万円になっているが、もっと市民要求に応える姿勢が必要で、

慎重すぎる財政運営と言える部分もあるのではないかと。

⑫ 一定規模の手持ち資金を確保をしながら、様々な政策にに応じていくのが基本と考えている。

⑬ 不納欠損額と収入未済額が多額になっている。経済情勢からやむを得ないところもあるが、公平な税負担となる方策が必要ではないか。

⑭ 市税・国保税を合わせた不納欠損額が1億円、収入未済額は16億円を超えている。差押え等を行い、時効の中断や納税相談をして誓約を結んでいたたり、なるべく不納欠損に持っていけないような努力をしている。

⑮ 滞納整理機構による差押えがどんどん出てきているが、任意団体で差押えができるのか。慎重な対応と市民の生活再建になるような方向でやるべき。

⑯ 法律には違反していない。悪質と思われる滞納者だけを機構に移管している。

総務

⑰ 米川の乗合タクシーの補助



ワゴン車を利用した乗合タクシー

助を運行費の4分の1に決めた根拠は。市民バスと比較すると大きな差がある。補助金を増額すべきではないか。

⑱ 運行状況をもとにしながら、その後の本格運行に向けた取り組みとして、料金の設定など様々な要件を考慮した。市民バスとの差は、利用者の玄関先から目的地までと利便性が高いことにある。補助金については、財政状況を見据えながら検討していきたい。

⑲ 納税貯蓄組合の加入世帯はどれくらいか。滞納になった場合の対応は。

⑳ 4月1日現在で1万6239世帯と少しずつ減少傾向にある。滞納となった場合、組合長への負担はない。

20年度決算認定が求められ、議会に決算審査特別委員会を設置。

委員長に佐々木一委員、副委員長に伊藤吉浩委員を選出し、慎重に審査を行いました。

主な内容について、要約してお知らせします。

成果確

民生・衛生

- Q 食育推進事業について、地場産品の使用割合は。
- A 学校給食について、米飯はすべて登米市産米を使用、36・2%の利用割合である。
- Q AED（自動体外式除細動器）の利用状況と点検の方法は。
- A 市設置50カ所、寄贈3カ所があるが、一度も利用はない。メンテナンスは、業者に委託している。今後、コンビニへの設置も考えたい。
- Q がん検診の受診率が向上

- Q 胃がん、子宮頸がん、乳がん検診は、県下一番の受診率であるが、前年と比べ横ばいで推移している。21年度は、女性特有のがん検診について、若年層から検診を受けるよう啓発に力を入れたい。
- Q ゴミ収集について、市民一人あたりの排出量はいくらか。また、19年度より3・2%減少している要因は。
- A 一日一人あたり704gで、全国平均1116gより低くなっている。景気低迷によるものと、リサイクルの意識が高まったものと考えられる。
- Q 資源ゴミの売却金額はい

- Q 南あわじ市では、子育て支援の一環として結婚相談事業を行っている。推進事業ではなく、全体の枠の中でやっていくシステムを構築できないか。
- A これから学習していきたい。市の取り組みとしては、若者モニターを委嘱して、結婚相談会、ふれあいパーティーの持ち方など意見をもらいながら実施してきた。今後の取り組みについては、様々な検討を加えながら行っていきたい。



受診率向上を目指す集団検診

労働・農林

- Q シルバー人材センターに4000万円の補助金を出しているが、今後の考えは。
- A 高齢者の就業機会の確保という大きな命題の中で進んでいるが、25年頃までに、年次計画として2600万円程度まで減額していきたいと考えている。
- Q 五ヶ村堀排水機場の改修について、国・県の経過はどうなっているのか。
- A 現在、説明会を開いている途中である。22年度採択予定であり、国が50%、県が30



老朽化が進む火の見櫓

消 防

- Q 災害が起きた際に必要な備品は充足している状況なのか。
- A 災害時の備品計画を定めている。更に43事業所と災害協定を結んでいるので、食料、飲料については当面3年間で1000人分を準備していく。
- Q 市内の火の見櫓はだいぶ老朽化していると思うが、何年間で解体を終えるのか。
- A 20年度は3カ所行った。随時、各支団からの要望により、現場を確認して危険度の高いものから解体している。今後も、適切に調査、判断し計画的に実施していく。

教 育

Q 合併2年目から全町域で行われているブックスタート事業の実施状況は。

A 5カ月の乳児健診の際に実施している。子供がお母さんと一緒に絵本に親しむことは、大きな意義がある。ボランティアについては93名の方に協力いただいている。

Q 社会教育におけるスポーツイベントであるが、メジャーな大会は社会教育部局で実施すべきと思うが。

A 広域性のある部分については一元的な開催が必要と思う。今後、一元化の方向に向けて調整していく。

一般会計に対する反対討論

庶民に大増税という税制のあり方は認められない。後期高齢者医療制度への歳出は反対。専門職としての保健師の削減は問題。保育士、幼稚園教諭、栄養士は非常勤職員が50%を超える状態は異常。給食センターの民間委託は見直すべきだ。

(起立多数で原案認定)

特別会計

国民健康保険

Q 後期高齢者医療制度へ1万人が移行したことによる、市の国保会計に対する歳入や、事務量に対する影響は。

A 幾分楽になったが、厳しいことには変わりはない。事務量についても変わらない。

Q レセプト点検(診療の点検)を6人で年間何件行っているのか。

A 全体で36万件あり、4375件の過誤調整をした。



膨大な量のレセプト点検

Q 失業、病気、災害のときの減免制度と申請の状況は。

A 急激な所得減少で減免該当者は昨年で28件、本年は、

現時点で47件となっている。

Q 資格証明書の発行件数は。

A 昨年は260人であり、現時点では280人で20人増加している。

Q 資格証者の新型インフルエンザ対策は。

A 資格者の解除要件の、病気、負傷等の特別条項を適用して、短期証を発行している。

介護保険

Q 施設利用の介護で住民記録を異動して、入居している

方の経費負担の状況は。

A 異動届の経費200円と施設入居に一部負担がある。介護度に応じて、9割が保険

給付、1割が個人負担となる。

Q 不能欠損は180人いるがその内容は。

A 介護保険料は、2年で時効となるので適用している。

下水道事業

Q 使用料の適正化を図らな

いため、国の補助対象外となっているが、交付税への影響と適正化に向けた動きは。

A 使用料の改定、20t当た

公営企業会計

水道事業

Q 水道の配水汚濁上昇事故による損害賠償の状況と取り下げや追加の状況は。

A 申請が137件、審議に付したのが133件で、1875万7664円となっており、取り下げは4件である。

病院事業

Q 改革プラン、病院健全化を急ぐあまり医師に負担になっていないか。給料についての配慮はされているのか。

A 医師の負担軽減について努力している。給料についても救急、夜勤など手当で配慮している。医師あつての改革であり、真剣に腹を割って話し合いたい。

Q 医師確保のため、「医師

招^{しょうい}聘^{ひん}室」を設置し、全国を職員が奔走する体制を取れないか。

A 全国でそのような活動をしていることは承知しているが、医療現場がしっかりとしたチーム医療が行なわれていることが一番であり、情報発信し、医師を確保したい。

Q 米谷病院の民営化の問題で、公募入札という考え方は。公募が原則である。

Q 病院改善は、スタッフ一丸となった取り組みが必要とされる。医師・看護師の処遇、体質改善、福利厚生への配慮、施設改善等の取り組みは。

A 現場を確認し、改善に努力したい。

病院事業会計に対する反対討論

合併後4年間で累積赤字が倍増の原因究明や、危機感、緊張感の不十分さがあり、分析、検証の努力の実感がない。市民の安心、安全が担保されるよう、決算認定に反対する。

(起立多数で原案認定)

議

案 審

議

第3回定例会で審議された
内容のいくつかを要約して
お知らせします。

辺地共聴施設改修整備 事業分担金徴収条例の 制定について

Q この条例には減免や免除の規定が盛り込まれていない、どう検討されたのか。

A 生活困窮者の方に対しては国の方で助成するので、市ではあえて設定していない。

Q 市内には、市設置共聴施設と任意組合設置共聴施設があるが、放送の受信に係る難聴地域を市が係わるものなのか。



山頂に設置されている共同アンテナ

A 津山地区10ヶ所は町が事業主体として実施した事業で、そのまま市に引き継がれた。現在、無償譲与の提案もし、維持管理等の話を進めていく。

財産の取得について (災害対応特殊ポンプ 自動車の購入)

Q 今まで、ポンプが故障して更新になったことは無い、車に主眼を置いての購入か。

A 走行距離は少ないが、10年以上経過すると金属疲労等があり整備に経費がかかる。特にディーゼルエンジンは噴射ポンプが壊れ、部品の調達も難しい。

Q 消防ばかりが聖域ではない。今後、出張所改築等で相当のお金もかかる、すぐ買っただけを考えず台車の交換で対応できないのか。

A 使えるものは最大限交換して効率のよい使い方をするのは当然のこと。現場の声を

十分に聞いて、実施している。

財産の取得について (可搬消防ポンプ付軽 四輪駆動搭載車の購入)

Q デッキバンタイプ15台の配置計画は。また、このタイプにした理由は。

A 迫支団6、東支団1、中田支団3、豊里支団1、米山支団1、津山支団1、南方支団2台の配車である。特に冬期間の団員出勤時の安全を優先した。

Q 軽四輪の更新の目安は。

A 財産の関係であれば6年だが、可能な限り使用し、大体20年を目安とし、故障の多い部分から更新する。

Q このタイプは吸水管をはずさなければポンプエンジンを出せず、ホースも取りづら」と聞く、機動性が劣るので

A 乗車スペース等を考えるところのようになっている

う。消防団の意見を取り入れ、改良可能な部分は業者と話し合い対応したい。



今回購入のデッキバンタイプ車

Q 予算価格558.9万円に対し、405.0万円で落札した業者が契約辞退した。業者へのペナルティと市の損害は発生したのか。

A 15台の購入を10台で積算したための誤りで、指名委員会です3ヶ月間の指名停止処分とした。損害の程度は再入札に要した事務費と人件費になる。契約辞退は制度の中で認められているもので、責任を問うというのは難しい。

請 願

本定例会に2件の請願が提出されました。
○産業廃棄物処理施設の設置中止を求める請願
《教育民生委員会に付託》
○旧登米市立善王寺小学校の利活用を求める請願
《教育民生委員会に付託》

意見書

公益に関わる意見書案が提出され、審議の結果可決しました。
内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。
○どの地域でも格差のない、ゆきとどいた教育を保障するために、義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育予算の拡充を求める意見書

一般会計補正予算（歳出）の主なもの

（1万円未満四捨五入）

事業内容	金額
パソコン整備に係る学校情報通信技術環境整備事業費	1億4587万円
自殺対策緊急強化基金事業費	1億 163万円
森林整備に係る基金活用事業費	3018万円
辺地共聴施設地上デジタル化工事費等	1593万円
女性特有のがん検診推進事業費	1186万円

一般会計予算総額 416億9167万円に

補正予算審議

一般会計補正予算

● 衆院選8月30日の投票日に、特定候補者が大きく載っている「広報とめ」が一部地域で配布された。投票日後に配布するよう配慮できなかった。

● 9月1日以降に配布することをお願いしていたが、これより早く配布した地域があった。今後気をつける。公選法上は問題ないとの回答を得ている。

● 「グリーンニューディール基金」に対する取り組み状況は。

● 4件の事業申請中、2件の内示を得ている。南方庁舎と防災センターに、太陽光発電システム設置を考えている。

● 認知症ケアの支援体制モデル事業の内容は。

● 県事業で実施していたものを2年間、市に委託するということで、相談業務、地域資源マップへの加入、徘徊対策、地区懇談会の実施を考えている。現在、市に181人いる認知症サポーターを、2年間で2000人まで増加させたいと考えている。

● 佐沼小学校改築にあたり、学校統合も含め、地域の皆さんとの理解、合意は。また、結論を急ぐあまり、ごり押しになっていないか。

● 今年度中に基本計画を策定し、それをもとに説明会を計画している。教育委員会としては、地域の皆様に望ましい姿として提案している。

● 生徒用パソコン305台、1億4000万円の発注について、地元業者への配慮はどのように考えたか。また、分割発注などは考えなかったか。

● 地元優先の発注ができるよう検討している。分割発注も含め今後取り組んでいく。



児童が楽しみにしているパソコン授業

● デジタル移動通信無線の設置、使用についての概要は。

● 移動局73台、事業費3億円前後、23年度供用開始を考えている。

● 消費者相談の回数を増やして、多重債務の解決を。

● 相談員の資質の向上を図りながら、回数の検討をしたと考えている。

● 自殺者が多いと聞くと、データを持っているか。また、「いのちのSOSテレホン」は、携帯電話からも受付を。

● 40代・50代の方が多い傾向にある。SOSテレホンは、固定電話で開設した。システム構築の段階でさらに検討したい。

● 太陽光発電の補助対象拡大と、CO₂削減の効果は。

● 現在40件でCO₂削減は70t。更に倍（80件）にして140tの削減をする。

● がん検診のクーポン券化で、受診率50%にできるか。

● 今回、国の制度を活用した啓発活動として取り組む。

水道事業会計補正予算

主なものは、東和町錦織水系の浄水場を膜ろ過方式にする事業や、料金徴収管理業務の委託に関する議案である。

● 膜方式のデメリットは。

● 膜は10年間で更新するが、高価である。



膜ろ過される米谷浄水場

反対討論

● 委託をしなくても、未収金の回収強化は職員でできるのでは。

● 委託をすることで経費が安くなる。

● 個人情報チェック機能は保たれるのか。

● 現時点で仕様書等の提示はできないが、市として監督をすることは当然である。

賛成討論

水道事業を守る専門性が求められているが、公務員でなければならぬのか、民間でも出来るのか、これから先、選択する時代となる。

（起立多数で原案可決）



収穫を迎えた環境保全米

問 来春卒業予定の高校生を対象にした県での求人が、前年同期約45%である。市でも高校生の就



相澤吉悦 議員

問 来春卒業予定高校生に雇用の場を
答 新産業対策室で支援していく

答 来春卒業予定の高校生を対象にした県での求人が、前年同期約45%である。市でも高校生の就

答 職戦線が厳しさを増すのは確実である。地元企業や経済団体に高校生の雇用の働きかけを。

問 行政と農協が一体で米価対策を

答 米価対策を

問 行政と農協が一体で米価対策を

答 米価対策を

問 行政と農協が一体で米価対策を

答 米価対策を

問 行政と農協が一体で米価対策を

答 米価対策を

市政

ここが聞きたい

第3回定例会の一般質問は、9月3日から4日間、22人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

(紙面の都合により内容を要約してお知らせします。)

※ 議会ホームページで録画中継がご覧いただけます。

一般質問

問 建設業と地域の元氣回復事業は

答 異業種との連携で鋭意取り組み



佐藤 勝 議員

問 建設業の経営環境は厳しく、雇用の減少や賃金の低廉化につながり、市の地域経済に深刻な影

響を及ぼしている。
①過去5年間の市内建設業者数とその雇用者数の推移はどうか。
②市民要望の高い生活道路の整備に本腰を入れて取り組まれないか。
③建設業の活力再生と地域の活性化を図る目的で国交省がこの4月に開始した「建設業と地域の元

氣回復助成事業」に本市としての取り組み状況は。
答 ①建設業者数は、17年度の237社から、5年間で33社減の204社となり、就業者数も17年国勢調査の結果から1570人減の5407人となった。
②多くの要望個所のうちから、特定財源等が見込まれる事業から緊急性などを勘案して推進する。
③1次募集で「農業と建設業の連携事業」が採択された。カメムシ対策の

一環で休耕地や道路法面をやぎと羊を飼育し、観光牧場等を目指したい。
2次では建設残土のリサイクルで建設業の活力再生を図る計画を応募する。
市民参加の終戦記念日に
問 市民全員が参加でき「不戦・平和」の誓いを新たにする終戦記念日としたらどうか。
答 防災無線を活用し一斉に黙祷を捧げることがは広く意見を聞き検討する。



建設発生土の活用で地域活性化を



再編が予定される市内の高校

問 市民の声を反映させた高校再編を

答 生徒数の減少等により再編やむなし



工藤 淳子 議員

問 市議会全員協議会に市内の県立高校再編について、市長と議長連名による県への要望書が出る

されたが、協議の結果提出することにはならなかった。市としてその後どう考えているのか。
答 県では22年度までを期間とする高校教育改革に取り組んでいる。市内でも生徒数が減少しており、22年度からは学区が撤廃され全県一学区となる。市内においては各関

係者に呼びかけ「高校再編を考える集い」が開催され、要望書が提出された。将来構想に反映させたい。
問 教育民生委員会では5つの高校を2つという案もでていた。市内5校のPTA会長の総意として、5校とも残してほしいとの声があったと聞いている。少人数学級を導入していけば、高校統廃合は必要ないし、地域にとって高校は大切な宝である。拙速な結論を出

すのではなく、多くの市民の意見を聞くべきだ。
答 「高校再編を考える集い」の意思として再編やむなしとなった。県は高校の少人数学級は認める方向にない。
問 生徒達の通学問題は解決できるか。新たにつくる総合産業高校の建設費はどのくらいなのか。
答 地域の実情を踏まえた配慮が必要。建設にあたっての財源措置はなされるものと考えている。



横断には十分注意を

問 本庁舎建設計画立案の時期では

答 本庁舎建設に向け検討する



浅田 修 議員

問 関係部署が散在し、市民に大変な不自由をかけている。将来を見据えた本庁舎建設の計画及び

財源計画を立てる時期に

来ていると考える。

答 住民サービスは「ワンストップサービス」が基本である。要件が複数の庁舎にまたがるなど市民に不便をかけている状況である。そのような観点からも新庁舎の建設は市政の大きな課題でもあり、有利な財源の活用や

計画的な財源確保を念頭に、本庁舎建設を検討しなければならないものと考えている。

陸上競技場建設計画は

問 建設計画にあたって、運動公園なのか陸上競技場なのか、その方向性は、

答 県大会規模の大会が開催できる施設として、併せて市の生涯スポーツ振興を図る拠点として、3種公認の陸上競技場の建設を目指す。

米山病院の進路を問う

問 民間譲渡や激変緩和として有床診療所が考えられるが、経営形態の選択肢は何か。

答 透析医療の継続を考慮し、医師2人体制での無床診療所とする計画であるが、経営状態を考慮しながら最善の形態について慎重に検討を進める。有床診療所の必要性についても市民皆様の理解を得ながら検討する。



老朽化が進む旧庁舎

問 満足度ワースト1位の医療充実は

答 各医療機関とネットワーク化を



沼倉利光 議員

問 病院会計と運営について、8月までの医療収益の状況と今後の対応について伺う。

答 今後の収支に大幅な変化が見込まれる場合、2年を待たず早急に改革プランの見直しを検討。

7月までの4ヶ月間で1億5486万円の医療収益の減収となっている。

問 佐沼病院で7月までの累計で1億6600万円の医療収益の減、ベッドの利用率も昨年の74・

8%が56・3%に下り、よねやま病院では7月期で49・7%と50%を切っている。改善の考えは。

答 病院、診療所と連携を図り最善の努力をする。

問 薬の院外処方について伺う。佐沼病院を利用されている高齢者の方々から、雨の日には道路の向かいに行くのは大変との声がある。19年度薬剤部の収支によると、豊里病院は9570万円、佐沼病院で1145万円の赤字だった。もっと精査す

べきと思うがどうか。

答 20年の検証を行い、収益確保に努力する。

問 昨年8月に実施した市民満足度アンケートによると、医療機関の充実に対する満足度はワースト1位で1・77と低い。市民の医療への思いについて市の考えを伺う。

答 将来地域医療を担っている人材育成と、大崎・石巻圏域の医療機関とのネットワーク化を図る取り組みを進める。

問 夏川堤防改修の見通しを問う

答 期成同盟会で早期改修に向け要望



金野 静男 議員

問 夏川堤防改修は、石越地区民の長年の悲願である。19年度に橋向橋上流2300mの改修が事

答 業採択されたが、今後の改修の見通しと、登米・栗原・一関の3市で成る推進協議会の動きを伺う。
答 20年度は両県の負担で用地測量や詳細設計を実施、今年度は5000万円が予算措置され、建物調査や物件補償を行う計画である。この河川改修には10軒ほどの家屋

移転が見込まれ、また、は場整備事業による換地手続きや、県境の川なので両県の工事調整が必要など、多くの課題があり完成まで長期間を要すると聞いている。3市で促進期成同盟会をつくっており、なお一層要望活動を展開していく。

運動施設の補修は応急的ではなく、完全なものに修復し利用していただくようにすべきではないか。
答 野球場は過去にも沈下し修復した。今後、沈下原因を十分精査し、速やかに改修するよう検討する。テニスコートは経年劣化状況で、昨年2面改修し改善された。市内体育施設の特性に合った機能分担を図り、利用団体と調整を図りながら効率的な運営に取り組む。



熱戦が繰り広げられる石越球場（中総体）



優秀な成績を収めた県畜産共進会

問 畜産経営の危機をどう救う

答 ブランド認証牛支援と販路拡大を



田口 政信 議員

問 登米市農業の基幹である畜産、特に牛部門の価格低迷状況の中で、市としての役割は。

答 繁殖牛では、優良繁殖雌牛更新促進事業の活用や、子牛ブランド「とめ牛」認証。肥育牛では、購買者から評価の高いもち米給餌による付加価値を高める対策等、農協と連携し、消費・販路拡大対策も実践していく。
問 販売価格は子牛も肉牛も種雄牛に左右される

が、県の種雄牛の評価がよくない状況であり、市独自の種雄牛をブランド認証できないか。

はどうか」との生産者の声があるが市長の考えは。
答 牛肉等の輸出要件を満たした食肉処理施設は全国に4ヶ所で、東日本では群馬県の施設だけである。「全農みやぎ」では、4月から仙台牛50kgを香港に輸出している。今後は、情報の収集・発信に努め、農業団体や関係自治体、生産者団体等と連携しながら海外輸出に向けた課題整理に取り組んでいく。

答 市のブランドとして位置づけることは難しい。消費・販路拡大戦略として、地域の店と連携や学校給食への食材の提供、各種イベントでのアピールなどがあるが、「仙台食肉市場を国際化対応にし、中国、香港やロシアなどの富裕層への牛肉の輸出を考えてみて



市場化テストで民間委託へ

問 新型インフルエンザ、市の対策は

答 タイムリーな情報提供を実施



佐々木一 議員

問 新型インフルエンザの感染拡大が懸念されるが、今後の予防と対策は、教育委員会では基準

を独自に定め、学級、学年の閉鎖は校長判断、臨時休校は委員会で決定する。また公共施設への消毒剤の設置と貸し出しを行っている。

問 毎戸配布のチラシに17時以降の対応が示されていない。相談体制は、17時以降の相談は、守衛から保健師に転送さ

れる体制になっている。

問 県立高校再編について

問 先に示した総合産業高校の新設と再編による、特色ある普通高校設置の考えに変更はないか。

答 社会の変化に対応した考えであり変更はない。

問 来年2月の県教育委員会議決まで時間がない。市長の政治判断で、県に

対して早急に行動をとるべきではないか。

答 大勢の賛同をいただき進めたい。

問 集会施設用地の統一は

地域コミュニティの

拠点施設である各集落の集会施設用地については、払い下げや補助金など統一化されておらず、集落

によっては賃借料の負担で活動に支障をきたしている所もある。市有地に統一すべきではないか。

答 土地取得については財産形成となり、補助金制度はなじまないと考える。

問 市場化テストの進捗状況は

答 課題を整理し進めていく



遠藤 音 議員

いたが、その後の進捗状況を伺う。

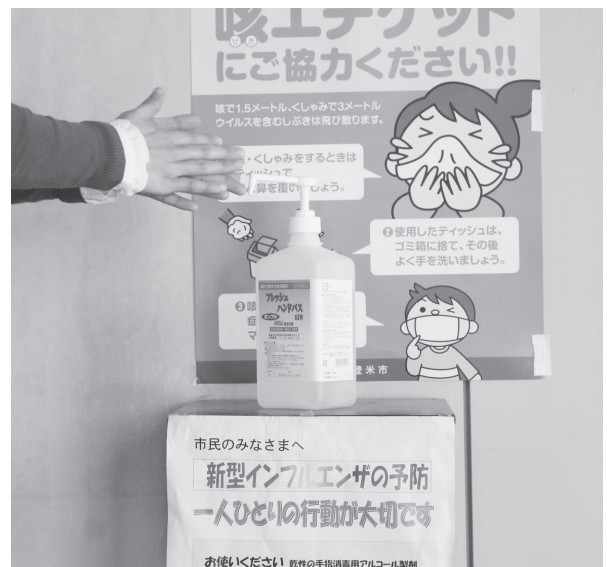
答 政策推進委員会において、市場化テストの対象となり得る事務の洗い出し作業に着手した。

問 公共サービス全体の事業を見直すため、市場化テスト導入を推進すると市長はさきに答弁して

いただきながら、課題を整理し、検討を進めていく。

問 3年以上検討している。長すぎる。大変な市財政、市民のくらしの中で、行財政改革、協働のまちづくりの推進を含め、各行政サービスの事業仕分けと一体となって進め、早期実施を図るべきと思うが。

答 確かに取り組みは遅



インフルエンザ対策は予防が肝心

問 持続可能な医療体制を守れるか

答 改革プランの見直しに取り組む



浅野 敬 議員

問 プラン策定後の新たな課題解決は、柔軟に見直すべきではないか。

答 昨年12月に策定した

改革プランだが、収支計画に大幅な変化が見込まれる場合、2年間を待たずに見直す。

問 登米診療所は23年4月以降も医師2人体制とすべきと思うがどうか。

答 1人体制の計画であるが、見直しを検討する。医師不足解消に何年位要すると考えているか。

答 全国的に見て10年以上、市ではそれ以上かかる。奨学金貸付医が臨床研修終了後、市立病院に勤務すれば、29年度頃には相当程度解消される見込みである。

問 本市の医療体制の維持に、市民1人当りのコストの許容額は。

答 市民一人ひとり、市立病院の利用状況や経済的な条件等で異なると思われる。病院事業の経営安定のため、一般会計から一定の繰出しをしてい

く考えてある。

4年後の市役所の姿は

問 総合支所体制を維持するのか、廃止するのか。

答 組織機構の見直しは、市民サービスの維持・向上と同時に、行政機能の効率化を図れる組織となるよう検討する。

問 職員数の削減は。

答 合併後10年間で450人の削減目標を達成する。

問 副市長を複数制に。

答 現在は考えていない。



休日診療を開始した登米診療所

問 最低制限価格の引き上げを

答 国県等の動向を見据え検証する



武田節夫 議員

問 企業、特に製造業は少しずつ回復の傾向にあるが、雇用の増大につながっていないのが現実で

ある。兼業農家の雇用促進のための対策は。

答 国の緊急雇用対策により、市の臨時職員採用など23年度まで市の直接雇用や委託業務を継続実施する。追加事業として、雇用確保のための新たな事業創出にも取り組む。

問 総合評価方式の成果と課題について。

答 数少ないサンプルなので具体の検証は難しい状況である。指名委員会審議から契約までの期間が2・5倍程度費やしたので、契約までの期間を短縮するよう努力する。

問 昨年実施した登録業者との懇談会の検証、総括と、今後の方策は。

答 昨年12月から建設工事については、設定基準の見直しを行い、新たな最低制限価格を導入し、過度な低価格入札を抑制

する対応をとった。今後とも必要に応じて懇談会を開催していく。

問 低入札のため経営は無論のこと雇用の方も困窮している状況である。国・県は社会情勢の変化に伴い、迅速に最低制限

価格の引き上げに対応している。市としてはそれに応えるべきと思うが。

答 今後とも国・県並びに自治体の動向を見据え、最低制限価格制度の検証と確立に努力する。



新たな雇用が期待される誘致企業



元氣ハツラツ 選手宣誓 (長沼フットピア公園親善ゲートボール大会)

問 東北一の登米市産米と食のPRを

答 安全安心な農産物を市内外にPR



関 孝 議員

問 米の食味コンテストなど、環境保全米の産地、生産額東北一の登米市産米の価値を更に高め、販

売価格に反映させる取り組みが必要だ。また、新

米のおにぎり、今話題の油麴井やはっと、登米産

牛をはじめ、登米の食と食材を紹介する「美味し

里 登米の食フェスティバル」を開催。県内でも有

数の飲食店がある本市に、県内外から誘客を図って

はどうか。

答 多様な農産物の主産地として総合的に消費や、

販路拡大を図っていきたい。提案は、早急に関係

機関と相談しながら具現化していきたい。

情報提供で地域内調達を

問 市内事業者ではできない業務委託や物品購入がある。市民に情報提供

することにより、受注に向けた技術や資格の取得

人材の育成、ものづくりの地産地消を推進し、新

たな起業や雇用の拡大を

はどうか。

図り、地域経済の活性化につなげてはどうか。

答 市民への情報提供は産業の振興につながる可能性のある貴重な提言。

具体方法を研究したい。

老朽保育施設の整備を

問 保育所園舎の多くが老朽化している。良好な環境整備をどう進めるか。

答 迫中江、豊里、登米保育所等、老朽施設について、整備計画の中で改築を含め検討したい。

はどうか。

問 本市の高齢者福祉対策について

答 高齢者に優しい福祉を目指す



八木しみ子 議員

問 生きがい対策と充実した老後の確立について。

答 長寿社会は高齢者が持つ豊かな経験と知識、

はどうか。

技能を活かした生きがいを持つって社会参加できる

取り組みの推進が重要だ。生きがい対策として実施

している事業の更なる周知を図り、積極的な利用

の推進に努める。シルバー人材センターへの会員登録

録の促進と就業支援に努め、地域社会に貢献できる

体制を構築していく。

はどうか。

はどうか。



B-1 グランプリ参戦「油麴井」

問 認知症高齢者対策は。

答 認知症高齢者数は2400人程度と推定している。県で実施してき

た事業は各市町村に委譲。本市では見守りマップの

作成、徘徊SOS、専門相談や懇談会・養成講座

を開催するとともに認知症サポーターを育成し、

地域の見守りや家族の支援体制を整備する。

問 マンパワーの確保と介護基盤の環境整備は。

答 介護予防事業の従事者等を対象とした各種研

修を実施し、介護を担う人材の資質向上と新規ホ

ームヘルパー資格取得者に受講料の一部支援を行い、持続的に介護人材確保と定着を図る。

問 運転免許自主返納者への支援、その後は。

答 市民バス無料化は継続、安全協会では、運転

経歴証明書の交付手数料1000円を助成し、市

内タクシー会社15社は1割引を、市内大手スー

パーも割引等を行っている。

はどうか。

はどうか。

はどうか。

はどうか。

はどうか。

問 公認陸上競技場建設の検証は

答 財政負担と体育振興を見据えて



田口久義 議員

問 27年度を目途に、公認競技場を建設するとあるが、公認形態、建設費、年間維持費は。

答 第3種公認、7億8億円、年間維持費は2000万円位と考える。

問 箱物建設による財政難の心配は。困った時に、市民負担という安易な考えはないか。

答 将来的市民負担が生じないよう、各施設の縮減、統廃合も進める。本建設には、要望、

答申にとどまらず、市独自の体育振興ビジョンをしっかりと打ち出し、「ゆえに建設を」という説得力が必要と思うが。

答 具体的な年次計画の中で、市のビジョンを組み立てていく。

発注形態の改善を

問 同規模程度の発注で指名業者数や最低制限価格率がまちまちでは。

答 施工場所、等級区分に応じてグループ制をとるため、指名業者数の相

違はある。最低制限価格は、直接工事費、諸経費割合に応じて、係数を乗じた結果である。

問 積算単価は市場価格に反映しているか。また、発注業務を全て部下に任せていないか。

答 主要資材等については市場の実勢単価を採用している。また、発注業務は、指名委員会の手順を経て実施しており、随時、連絡、打ち合わせを行っている。



市外陸上競技場で開催された中総体新人大会

問 持続可能な農業振興対策は

答 事業の見直しで所得向上を



及川長太郎 議員

問 都市と地方の格差が広がり、特に農家を始め多くの市民が、所得が上からず、経済力も落ち込

んでいる。いかに持続可能な産業振興を図るか。

答 市では18年3月に、農業経営基盤強化の促進に関する基本的構想を策定している。市の制度事業の見直しと、各種事業を総合的に組み合わせ、生産体制と農業所得向上を目指した施策を図る。

問 緊急対策として、畜産農家へ赤字解消支援対策は考えているか。

答 繁殖雌牛は、遺伝的資質の優れた種雄牛産子の生産体制と、農協・生産部門と連携し、雌牛群を整備したい。肉用牛については、国に対し価格補償制度の発動基準額の見直しの働きかけと、農協等と協議し、再生産に必要な制度資金等の創設を検討したい。養豚については「ミヤギノL2」の導入支援や適切なワクチンの投与で、事故率低

減を図る地域生産性向上対策事業で、所得の向上を図る。

問 環境保全米は、付加価値として農家の所得に反映されているか。

答 消費者の食の安全志向に対応する安全・安心な米づくり、売れる米づくりを目指し、農協と生産者が一体となって取り組み、21年度産米の概算金は環境保全米ひとめぼれCタイプ1等米で300円の加算金である。



さて？ 等級は



問 次代を担う小・中学校における平和教育の一環として、広島・長崎の原爆記念日等へ児童・生



二階堂一男 議員

答 財源の事などもあり、検討したい

問 原爆記念日等へ生徒の派遣を

問 長崎市のピースフォーラムへの参加を考えるとどうか。

答 教育長 財源のことも含め、前向きに検討さ

答 教育長 学校の教育活動の中に被爆地の見学を位置づけることは、多くの時間と経費がかかり難しい。

問 国の補正予算で、理科教育設備の充実にむけた予算措置がなされているが、市としてどう申請したか。

答 教育長 この3月に登米市職員安全衛生管理規程を制定した。今後、学校において衛生推進者の選任や教職員の負担軽減、相談し合える職場環境づくりの徹底に努めていく。

答 市長 そのような取り組みは意義深いと認識している。

対応のため、学校教職員を対象にした安全衛生管理規定を制定する方向になっているが、市の対応について伺う。

問 離婚等さまざまな事情で子どもが母子・父子家庭になるケースがある。子育ては楽しいことであ



伊藤 栄 議員

答 国の政策を注視し検討する

問 父子家庭へ児童扶養手当支給を

るが経済的負担も強いられ、その中でも父子家庭に対する支援が必要だ。児童扶養手当は母子家庭のみであり、父子は対象外。男女雇用機会均等法はじめ他の支援制度は全て平等である。まず市として父子家庭の現状を把握し、子育て支援として取り入れてはどうか。

答 児童扶養手当事務は、法定受託事務であることから、手当法が改正されない限り、市独自の措置として「父子」を支給対象とすることはできない状況である。しかし、父子家庭を取り巻く環境が法施行当時と比較して大きく変わっているため、今後、国の政策を注視しながら、市として父子家庭に対する支援策を検討していく。

道路行政は

問 主要地方道古川登米線改修計画について、延長4・5 kmのうち、22年までに1・5 kmが改良予定であるが、残区间約3 kmの見通しは。



早急な改良整備が望まれる（米山町森腰地内）

問 障害者スポーツの備品を

答 整備をする方向で検討



佐藤尚哉 議員

問 県の障害者スポーツ協会から借りてきて競技をしている。備品購入の考えはないか伺う。

答 身体障害者福祉協会や社会福祉協議会、ボランティア協会及び教育委員会と連携して整備をする方向で検討したい。

市民の願いに添えて

問 市道の整備、防犯灯、カーブミラー、公園整備と多くの市民が要望を寄せているが、どのように

応えているのか伺う。

答 市道は、緊急性安全性から優先順に対応している。防犯灯、カーブミラーは児童生徒の安全を基本に設置する。都市公園は巡回して対応する。農村公園は、地元委託をして管理している。

就学援助制度の活用を

問 子どもたちが夢を持ち希望が叶う社会であってほしいと願っている。就学援助制度の充実が大

切であると考えている。

答 登米市児童生徒就学援助費補助金交付事業として小学生240人に840万円、中学生136人に982万円の交付と、必要に応じた交付を行っている。

問 経済的理由でメガネ

答 安心して就学できるよう、22年度予算への反映を検討したい。



障害者スポーツ交流



新築された東北新生園

問 新生園の将来構想を实らせよう

答 入所者や関係者で組織をつくる



佐藤恵喜 議員

問 高齢化の進む東北新生園の入所者のみなさんは、意に反する退所・転園をさせることなく終生

の在園を求めている。自治会長の案内で新居住者棟を拝見した。入所者の意向を尊重した将来構想実現のために、市としての具体的対応をどうするのか。

答 市として、入所者自治会、県及び宮城ハンセン協会などの関係者による組織を立ち上げ、地域

一体となった利用方法を検討していく。

問 今進められている地方分権は、国の財政負担削減や道州制導入を目指したものであり、地方自治充実の方向から出てきたものではないか。

答 地方分権には、地方税財源の充実や「地方にできることは地方が担う」という原則の下に、権限

問 安全性、経済性、必

要性のない女川原発のプルサーマル計画。市長は計画の撤回と中止を国や県、電力に求めるべき。

答 今後の推移を見守りたい。

問 事業主の家族が従業員として働いても、その給料は税法上の必要経費として認めない所得税法56条は大変不合理。廃止すべきだが。

答 研究する必要がある。市長会とも相談しながら対応する。



「具合はどうですか？」米谷病院が行っている訪問診療

問 市立病院改革プランにそって進めていると考えるが、計画どおりか。4月・5月は大幅減収と



菅原幸夫 議員

問 市立病院の運営について

答 登米市立病院改革プランで黒字化

問 聞くが。
答 昨年12月に策定した登米市立病院改革プランにより、23年度までに単年度収支の黒字化、27年度で不良債務の解消を目標に進めている。本年7月までの4ヶ月間の一般会計からの繰入金を除いた医業収益及び訪問看護収益の累計額は、昨年

問 米谷病院の民営化を求め、民営米谷病院設立理事会が申請している件、どう進めるのか。
答 改革プランでの病院

米谷病院民営化について

同期と比較して1億5486万円の減収である。原因は入院患者数の減少と医師の退職が主と考える。費用面では2億5318万円減少し、赤字額が1億2370万円縮減しており、今後とも鋭意努力していく。

再編は、23年4月から2病院5診療所体制とする計画となっており、経営形態は地方公営企業法全部適用の継続の可否を含めて検討し、見直す場合24年度から新形態へ移行するとしている。民営米谷病院設立理事会より事業計画が提出されて医療局と話し合い確認をしている。今後、必要な医療の安定、経営の健全性と民営化計画が妥当か検証する。

問 「協働」その進め方に疑問感ずる

答 全庁的な情報共有と意思統一を図る



中澤 宏 議員

問 総合計画においては、市の成熟社会を「協働社会」と宣言している。しかし、新たな課題を

見つけ特別な取り組みをすることが、市が目指す協働のまちづくりと勘違いさせる現在の進め方に疑問を感じる。協働活動は旧町時代からすばらしい取組みが全ての町にあった。まず、市民の身近にある今までの協働を尊重し、認め、発展させることに欠けていなかったか。

答 公共サービスの全てを行政が担う考えを見直し、市民参画や市民と行

政との協働がこれからのまちづくりに必要だ。これまでの既成概念にとらわれることなく「どこに協働が入り入れられるか」といった意識を持ちながら市民意識を十分に考慮し、段階的に市民の皆様と共に事業に取組み『協働でひらく、これからのまちづくり』をスローガンに、より実践的な取組みを進めながら成熟した地域社会の実現をめざす。



ミニディサービスは高齢者に人気の尊い協働活動

問 給料等審議会の意見はいつ聞くか

答 特別委員会の状況を見て対応する



阿部正一 議員

問 昨年定例会において改選後の議員報酬見直しについて、財政の厳しさや、厳しい経済情勢の中

で見直しはすべきと質している。市長答弁では「議員の意見、他市町村の動向、特別職給料等審議会の意見を踏まえ検討する」とあったが、審議会の意見はいつの時点で聞くのか伺う。

答 特別職給料等審議会に諮問するかは、議会改革調査特別委員会の状況

を見て対応する。

優先順位は

問 以前にも新型コロナウイルスエンザ対策について話をしていくが、秋以降にも大流行の兆しといわれている。対策は万全と思うがワクチンの接種順位はどのようになるのか。国では医療関係者、妊婦、子どもと順位を定めると聞く。市でも国の指定基準に従うべきと考えるが、

答 国から正式な通知はないが、決定になれば基

準に従う。

児童館について

問 児童館整備について、計画より遅れているやに見受ける。特に、津山町の児童館は遅れており、地域の皆さんはいつ整備されるのか心配している。遅れている理由をよく説明すべきと考えるがどう

答 地元の方々ときちんと相談させていただき、計画を練りたい。



笑顔がいっぱい 子育て支援センター

人権擁護委員候補者適任と決定

人権擁護委員候補者の推薦につき、次の5氏を適任と決定しました。

○佐々木則子さん
(南方町堂地)

○須藤 勇一さん
(中田町浅水)

○高橋由紀子さん
(豊里町李沢)

○日野 周一さん
(中田町石森)

○亀井 陽逸さん
(津山町横山)

副市長選任に同意



副市長選任につき議会の同意を求められ、賛成多数で同意しました。

副市長
井 林 貢さん
(再 任)

監査委員選任に同意



監査委員選任につき議会の同意を求められ、賛成多数で同意しました。

監査委員
清水上 芳 江さん
(再 任)

第6回臨時会

平成21年第6回臨時会は、7月22日に招集され1日間の会期で開かれました。

11億5927万円を増額補正

本臨時会では、一般会計・下水道事業会計・病院事業会計の補正予算が提案されました。特に一

般会計では、経済危機対策として国が補正計上した、地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業、子育て応援特別手当交付金事業及び緊急雇用創出事業を実施するための経費を補正するもので、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ11億5927万円を追加する内容であり、原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算（歳出）の主なもの

(1万円未満四捨五入)

事業内容	金額
雇用促進住宅購入事業費	1億9545万円
社会教育及び社会体育施設耐震改修事業費	1億6249万円
旧きたかみ園、旧登米市消防本部・消防庁舎等解体事業費	1億4877万円
市民プール改修事業費	1億2463万円
緊急雇用創出事業費	9232万円
子育て応援特別手当交付金事業費	7710万円
医療機器整備等に係る病院事業会計への繰出金	6992万円

あなたの声

市民 メッセージ

わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

子ども教室



いのまた みちこ
猪又美智子さん
(中田町)

4月より、安全管理員として週2〜3日「子ども教室」に協力しています。協力スタッフは9人ほどで、事業の内容は、児童を預かり宿題の確認、学習指導等と、共に安全に過ごせる場所の提供です。安全管理員は宿題の手伝いをはじめ、子どもたちが元気で楽しく過ごし、保護者の方が迎えに来るまで見守る事です。

子どもたちはボール遊び、折り紙、お店屋さんごっこなどで遊んでいます。スタッフの手がなかなか思いつくように届かず、歯がゆさを感じるときもあります。子どもたちが皆、思つようにいかないこともあります。それでも笑顔で教室へ来る子どもたちの顔を見ると、とても元気づけられます。

子どもたちの笑顔を守っていただきたく、これからもより一層、登米市に期待しているところです。

住みやすい街って

「今の登米市に満足していますか？」
「市議会に期待していますか」

何人の市民が「はい!!」と応えるでしょう。世の中が最悪な状況の中、我々が願うのは「安心な生活環境」ではないでしょうか？

医療機関の充実、若者だけではなく幅広い年齢層の雇用問題。問題は山積みですが、市民が欲しいのは「住みやすい街」だと思います。

誰かが言っていた

「小さいことからこつこつと」

一般市民の要望、期待はそこから始まるのではないのでしょうか？

市民が満足する登米市ならば、他に「誇れる市」になるのではないでしょうか。



さとう なおあき
佐藤直明さん
(津山町)

生き生きと暮らせる町とは…



よしだ みよこ
吉田美代子さん
(登米町)

皆さんは今、何に困りですか。義務教育後の高校・大学と進学にお金が必要です。

私たちのように、子どもの未来のために、資金作りに苦労されている方も多いと思います。親の収入等で進学を諦める子どももいます。何とか平等に学べる環境にして欲しいものです。また、卒業後の働く場がないためにニート状態になっている若者も多く、今後ますます厳しくなるでしょう。

そして、小児科・産婦人科を含む佐沼病院をよりよい病院に再生してほしい。障害のある子がいる私たち親にとって、近くに安心して入院できる病院が必要です。重い癲癇のある子はすぐに圏外に向かわなければならず、負担が大きいです。近い将来、この若者たちにお世話になる日が来ます。一人でも多くこの町に残り、障害者も家族も皆が生き生きと暮らせる登米市であって欲しいと思います。

地視察

百聞は一見にしかず

総務企画委員会

福岡県つきは市の「協働のまちづくり基本条例の制定」と協働のまちづくり実践方法について

登米市が成熟社会として目指す協働社会の先進地としてつきは市を視察。条例を制定し、市民主役のまちづくりを実践していた。

条例を作る過程をととても大切にし、行政サービスの様々な部分に市民の力を取り込もうとする市民皆でつくる行政運営を学んで来た。

福岡県柳川市の「電子入札」について

登米市も今年から試行する電子入札について、昨年より実施している柳川市を視察した。国や県と共通システムとなる『電子入札コアシステム』を採用し、事務の効率化に成果を上げていた。

総合評価方式の価格以外の評価に苦慮しており、本市においても改善策を早急に整える必要がある。



佐賀県武雄市にて

佐賀県武雄市の「予約制乗合タクシー」について

武雄市は、バス路線の廃止に伴い地域住民の交通手段を確保するため、乗合タクシー事業を開始し、タクシーを運行する業者に補助金を交付していた。予約制にしたところ予約方法の不慣れから利用者が激減したが、徐々に回復し当初を上回る利用状況となっていた。
状況を見極めた素早い判断と、積極的なその対応を学ばなければならぬ。

教育民生委員会

兵庫県南あわじ市の「子育て支援事業」について

「市の存続は少子化対策にある」のスローガンを掲げ、少子対策事業に熱心に取り組んでいる。市長を本部長とした少子対策本部を設置し、少子対策課・健康課・福祉課等がリンクされている。

特に特徴的なのが縁結び事業で、市と市民が一体となった支援体制になっており、様々な観点で学ぶことができた。

岡山県笠岡市の「バイオマスタウン構想」について

市内の農用地の4割を占める「笠岡湾干拓地」を中核としたバイオマスタウン構想に取り組んでいる。

干拓地内の広大な農地は、園芸及び畜産等の大規模経営が展開されており、約6000頭の牛から排泄されるふん尿を堆肥化し、それを畑作に最大限生かし、循環型社会を構築している。



公立みつぎ総合病院にて

広島県尾道市 公立みつぎ総合病院の「地域ケアシステム」について

高度医療を行う地域の中核的総合病院であり、院内には、回復期リハビリテーション病棟、緩和ケア病棟、療養型病棟を備え、地域のニーズに込えている。病院と保健福祉センターを核とした地域包括ケアシステムを構築し、在宅ケアと寝たきりゼロ作戦を実施している。経営は公営企業法の全部適用を受け、昭和51年からは黒字を続け、健全経営を維持している。

産業経済委員会

大分県日田市の(株)おおやま夢工房「NPC運動」「農商工連携による梅の商品化プロジェクト」について

「ウメ・クリ植えてハワイに行こう」のキャッチフレーズのもと、収益性や省力栽培に有利な果樹農業を導入、独自の農業改革運動を進め、九州一の梅の産地となっている。全国梅干しコンクールの開催や、梅酒のリリースの工場など、農商工連携で付加価値の高い商品の開発が進められていた。

大分県臼杵市の「ほんまもん農業の里・ドリームプロジェクト」について

「ほんまもん農業」＝「有機農業」を推進するため、農業推進センターを拠点に、栽培指導、遊休農地のあっせん、加工品開発、オーナー農園、市民農園の運営も行っている。遊休農地に良質な堆肥散布による農業圃場作りに取り組み、59haが4農業法人に活用されている。

大分県豊後高田市の「昭和の町による商店街活性化と観光振興について」

店の4割が閉店した商店街を活性化するため、約7割が昭和30年代以前の建物のまま営業していることに着目し、木やブリキを使用した店舗・看板に改修するなど、昭和30年代の商店街をつくり出した。現在は年間38万人の観光客が訪れる。本市の明治村も、点ではなく町全体で雰囲気が伝えられるような工夫が必要である。



大分県豊後高田市にて

建設水道委員会

岩手県北上市の「水道料金徴収管理業務委託」について

経営の健全化と事務事業の効率化を目的として民間委託が行われていた。人件費や電算システム料等が大幅に削減されており、更に窓口業務の延長や検針員を動く窓口としたサービス向上に努めていた。本市においても早急に検討していく必要がある。

北海道函館市の「景観形成計画」の概要について

函館市は異国情緒ある町並みである。昭和63年に「歴史的景観条例」を制定して以来、平成16年に市全体を景観計画区域とし現在に至っている。指定建築物や伝統建築物への助成事業や、市独自の住宅基金事業を実施し景観形成に努めていた。本市においても着実な事業推進に期待したい。

北海道岩見沢市の「駅周辺整備事業」について

町の活性化を目的として、国

の「まちづくり交付金事業」を活用し駅周辺の整備を実施していた。拠点の新駅舎は「古レール」と「刻印レンガ」が利用されていた。本市においても歴史や文化を大切にしたい各種整備計画が必要と感じた。



北海道岩見沢市にて

北海道余市町の「膜ろ過方式による浄水施設」について

安全で安心な水の供給を目指すため導入されていた。クリプト対策と将来的な維持管理を検討した結果であり、本市においても広範囲な浄水システムの検討段階に来ている。

台風18号被害を調査



議会では10月8日発生した台風18号による被害調査を実施しました。

■日時 10月13日(火)

■場所 津山町横山字寺倉地区
津山町横山字久保地区

とめ市議会だより

表紙写真を大募集

登米市議会では、年4回発行している「とめ市議会だより」の表紙を飾る写真を募集いたします。奮ってのご応募お待ちしております。

●テーマ

登米市内の「輝いている人」とし、分野は限定しません。

●規格

未発表、未公開のオリジナル写真とします。

プリントの場合はL版以上。電子データの場合は、500万画素以上でJPG形式のものでお願いします。

●応募方法

住所、氏名、電話番号、撮影年月日、撮影場所、写真の題名とその説明を添えて、議会事務局までお送りください。

電子メールでの応募の場合、メールタイトルは「議会だより表紙写真」としてください。

なお、写真は随時受付いたします。

●お願い

①人物が明らかに特定できる場合は、応募前に本人の了承を得てください。

②採用写真の著作権は登米市議会に帰属します。

③応募多数の場合は、編集委員会で決定します。

●送付・問い合わせ先

〒987-0595

登米市迫町佐沼字中江二丁目6番地1

登米市議会事務局

電話 0220-22-1913

メールアドレス gikaijimu@city.tome.miyagi.jp

議会からのお知らせ

市議会第4回定例会

12月4日(金) 10時 開会

議会は市政を知るよい機会です。
お気軽に傍聴してください。

議会のホームページを
開設しています。

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

あとがき

『氣』をスローガンに
シーズンを戦い、楽天イ
ーグルスのクライマックス
出場は、私たちに元氣
と感動を与えてくれた。

目標を持ち、それに向
かって懸命に進む姿は、
見ている者にも勇気を与
え「やればできる」を、
身を持って示してくれた。
野村監督の選手を育てる
手腕には神がかり的なも
のさえ感じる。

行政運営にも通じるこ
と。監督(市長)一人で

議会報編集特別委員会

委員長 田口 政信

副委員長 岩淵 正宏

委員 工藤 淳子

伊藤 吉浩

関 孝

田口 久義

佐藤 尚哉

中澤 宏

議長 星 順一